



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 平尾 健治

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,972	6.3	93		9		458	
29年2月期	14,911	0.7	300	54.1	360	52.0	199	74.7

(注) 包括利益 30年2月期 453百万円 (%) 29年2月期 221百万円 (60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	172.36		37.1	0.2	0.7
29年2月期	74.97		15.1	6.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,141	1,087	20.3	392.86
29年2月期	5,697	1,452	25.0	535.91

(参考) 自己資本 30年2月期 1,045百万円 29年2月期 1,425百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	7	263	162	1,512
29年2月期	1,052	299	129	1,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,120	0.5	48	5.5	88	14.9	47		17.73
通期	14,134	1.2	148		228		130		49.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	2,660,900 株	29年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	30年2月期	145 株	29年2月期	145 株
期中平均株式数	30年2月期	2,660,755 株	29年2月期	2,660,766 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,979	5.8	79		11		377	
29年2月期	14,843	2.1	336	29.6	392	23.7	200	82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	141.77	
29年2月期	75.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	5,474		964		17.0		350.25	
29年2月期	6,013		1,330		21.8		491.99	

(参考) 自己資本 30年2月期 931百万円 29年2月期 1,309百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりなどによる影響などから、先行き不透明な状態が続いています。国内の個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、外食に対する低価格志向は依然として根強く継続しています。

外食産業においては、食材価格の高騰、人材不足や人材関連コストの上昇、消費者の節約志向やライフスタイルの変化などの影響から、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、継続的なXEXグループのウエディング売上の減少に加えて、カジュアルレストラングループにおけるイートイン業態での来客数の減少等により既存店の売上が低調に推移した影響から、売上高は13,972百万円（前年同期比6.3%減少）、営業損失は93百万円（前年同期は営業利益300百万円）、経常損失は9百万円（前年同期は経常利益360百万円）となりました。当期純利益につきましては、減損損失262百万円、法人税等調整額54百万円の計上等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は458百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益199百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### ①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、インバウンド需要の増加や継続的な販売強化の推進により一般営業の売上は堅調に推移したものの、プライダル営業体制を移行した効果の伸び悩みが続いたことから、レストランウエディングの件数および売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は4,433百万円（前年同期比2.8%減少）、営業利益は185百万円（同39.5%減少）となりました。なお、店舗数は直営店9店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、デリバリー業態の売上は堅調だったものの、イートイン業態における集客及び売上が低調に推移しました。このような状況下、既存店のサービスと料理の品質向上および人材育成に注力するとともに、新しい業態の開発にも取り組んでまいりました。国内においては、平成29年6月に、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR 金沢片町」を、同年10月に「SALVATORE CUOMO & BAR 天神」を直営店舗化しました。また、平成30年1月には広島県に「SALVATORE CUOMO & BAR 八丁堀」をFC店として出店いたしました。なお、直営店「鉄板焼きとワイン AG 北新地」は平成30年2月に業態を変更し、店舗名を「STEAK THE FIRST 北新地」へと変更しております。韓国においてはFC店での新規出店を進め、平成29年7月には京畿道龍仁市に「SALVATORE CUOMO 新世界京畿」、同年8月には京畿道高陽市に「PIZZA SALVATORECUOMO スターフィールド高陽」、同年9月には「PIZZA SALVATORE CUOMO アラリオギャラリー天安」、同年10月にはソウル市内に「PIZZA SALVATORE CUOMO 明洞」、同12月には釜山広域市に「SALVATORE CUOMO 新世界センタムシティ」を出店いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は9,530百万円（前年同期比7.8%減少）、営業利益は871百万円（前年同期比21.0%減少）となりました。なお、店舗数は直営店45店舗、FC店48店舗となりました。

#### ③その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は8百万円（前年同期比18.7%増加）、営業損失は△17百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気の回復基調が続くと思われませんが、消費者マインドの大きな改善は見込まれないと予想されます。外食業界においても食材価格の高騰や人材獲得競争の激化等により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。当社グループにおきましては、高級レストラン事業及びカジュアルレストラン事業の既存店の集客力回復に努めるとともに、原価管理の徹底、不採算店舗の改善又は撤退、全社的なコスト削減を推進して収益力を回復させることに努めてまいります。

平成31年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は14,134百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は148百万円（前年営業損失△93百万円）、経常利益は228百万円（前年経常損失△9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円（前年親会社株主に帰属する当期純損失△458百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は2,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少105百万円、売掛金の減少31百万円、未収入金の減少29百万円、原材料及び貯蔵品の減少29百万円等によるものです。

固定資産合計は2,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少276百万円、工具、器具及び備品の減少53百万円、のれんの減少42百万円、敷金及び保証金の増加38百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少しました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少77百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加68百万円、未払金の減少44百万円、未払法人税等の減少97百万円等によるものです。固定負債合計は1,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加101百万円、長期前受収益の減少64百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少しました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少しました。これは主として、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上458百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は25.0%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,512百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して105百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出超過（前連結会計年度は1,052百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失338百万円に減価償却費300百万円、減損損失262百万円、のれん償却額42百万円、為替差損6百万円を加味した上で、売上債権の増減額が125百万円減少したことに加えて、仕入債務の増減額43百万円の減少等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の支出超過（前連結会計年度は299百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出217百万円、敷金及び保証金の差入による支出50百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の収入超過（前連結会計年度は129百万円の収入超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出629百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	20.5	20.8	23.6	25.0	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	116.1	127.1	127.6	143.34
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.4	3.1	1.6	△249.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	15.5	13.9	40.7	△0.4

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成29年2月末日時点で約4千5百名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤となっており今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いことに加え、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界です。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、業界内の競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （出店政策について）

##### ①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗は店舗面積も大きく、当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （今後の事業計画について）

当社グループは、今後も積極的に店舗を展開していくとともに、事業基盤の強化を図ってまいります。現在、XEXグループでは、通常営業に加えて、ブランド力の強化、また時代のニーズに応じた新たなサービス提供することにより、収益性向上ならびに収益基盤の拡充に取り組んでおります。カジュアルレストラングループでは、国内外問わずに新たな地域への出店に取り組むとともに、店舗数の増加に伴う組織体制の更なる充実に取り組んでおります。また、同時に新しい業態の開発に取り組むことで、収益の新たな柱を模索します。このような取組みが当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を進めるにあたっては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主カブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置付けられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

##### ①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等、当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②MM Global LLCとのコンサルティング契約について

当社は、平成27年10月にMM Global LLCとコンサルティング契約を締結いたしました。、同契約は「Atelier 森本 XEX」を始めとする当社レストランに対するコンサルティングおよびマーケティング支援を行うものですが、何らかの事由により、同契約が破棄された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、相次いで起きた食品の偽装問題や異物混入事件等から、食の安全性について極めて高い関心が払われており、以前にも増して安全な食材の安定的な確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については慎重に取り組んでおりますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。また平成27年からはマイナンバーへの対応が必要となり、個人情報の保護に関しては、より一層厳しい管理体制が求められております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うとともに、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備等により、従業員の定着を図るとともに人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,528	1,512,137
売掛金	621,575	589,863
原材料及び貯蔵品	217,725	188,418
繰延税金資産	111,375	111,240
その他	186,805	173,679
貸倒引当金	△512	△532
流動資産合計	2,754,497	2,574,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,732,926	1,456,415
工具、器具及び備品(純額)	212,402	159,173
リース資産(純額)	59,102	52,379
建設仮勘定	2,944	4,559
その他(純額)	5,789	23,627
有形固定資産合計	2,013,166	1,696,156
無形固定資産		
のれん	139,189	96,361
その他	39,167	35,174
無形固定資産合計	178,356	131,536
投資その他の資産		
投資有価証券	422	426
長期貸付金	8,262	10,186
敷金及び保証金	600,637	639,508
繰延税金資産	144,687	90,790
その他	15,280	15,780
貸倒引当金	△17,818	△17,346
投資その他の資産合計	751,472	739,346
固定資産合計	2,942,995	2,567,039
資産合計	5,697,493	5,141,845



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	668,785	591,409
1年内返済予定の長期借入金	548,268	616,986
未払金	637,604	592,683
未払法人税等	131,440	34,043
ポイント引当金	24,355	19,512
株主優待引当金	57,825	62,079
資産除去債務	—	28,680
その他	351,725	263,693
流動負債合計	2,420,004	2,209,086
固定負債		
長期借入金	1,058,218	1,159,520
資産除去債務	474,853	475,028
長期前受収益	129,150	64,710
その他	162,553	146,264
固定負債合計	1,824,775	1,845,523
負債合計	4,244,780	4,054,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	△160,392	△618,986
自己株式	△362	△362
株主資本合計	1,568,303	1,109,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	101
為替換算調整勘定	△142,479	△64,504
その他の包括利益累計額合計	△142,384	△64,403
新株予約権	21,757	32,766
非支配株主持分	5,035	9,163
純資産合計	1,452,712	1,087,235
負債純資産合計	5,697,493	5,141,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	14,911,825	13,972,539
売上原価	12,219,334	11,573,632
売上総利益	2,692,491	2,398,906
販売費及び一般管理費	2,391,919	2,492,477
営業利益又は営業損失(△)	300,572	△93,570
営業外収益		
受取利息	216	219
協賛金収入	90,380	98,516
その他	32,023	19,412
営業外収益合計	122,620	118,148
営業外費用		
支払利息	25,878	20,692
為替差損	16,260	10,752
その他	20,476	3,065
営業外費用合計	62,614	34,509
経常利益又は経常損失(△)	360,578	△9,931
特別利益		
固定資産売却益	17,532	—
債務免除益	23,714	—
新株予約権戻入益	—	2,668
特別利益合計	41,247	2,668
特別損失		
減損損失	130,107	262,429
店舗閉鎖損失	15,028	—
関係会社清算損	—	68,903
特別損失合計	145,136	331,332
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	256,689	△338,595
法人税、住民税及び事業税	123,341	71,507
法人税等調整額	△71,154	54,033
法人税等合計	52,187	125,541
当期純利益又は当期純損失(△)	204,502	△464,137
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,035	△5,542
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	199,466	△458,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	204,502	△464,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	5
為替換算調整勘定	17,103	10,297
その他の包括利益合計	17,203	10,303
包括利益	221,705	△453,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,669	△448,161
非支配株主に係る包括利益	5,035	△5,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△359,858	△275	1,368,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			199,466		199,466
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,466	△86	199,379
当期末残高	830,375	898,683	△160,392	△362	1,568,303

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△159,583	△159,587	3,742	—	1,213,079
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						199,466
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	17,103	17,203	18,014	5,035	40,253
当期変動額合計	99	17,103	17,203	18,014	5,035	239,633
当期末残高	95	△142,479	△142,384	21,757	5,035	1,452,712

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△160,392	△362	1,568,303
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△458,594		△458,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△458,594	－	△458,594
当期末残高	830,375	898,683	△618,986	△362	1,109,709

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95	△142,479	△142,384	21,757	5,035	1,452,712
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△458,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	77,974	77,980	11,008	4,127	93,116
当期変動額合計	5	77,974	77,980	11,008	4,127	△365,477
当期末残高	101	△64,504	△64,403	32,766	9,163	1,087,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	256,689	△338,595
減価償却費	341,147	300,807
減損損失	130,107	262,429
のれん償却額	42,827	42,827
関係会社清算損益(△は益)	—	68,903
株式報酬費用	18,014	11,008
支払利息	25,878	20,692
為替差損益(△は益)	17,903	6,936
受取利息及び受取配当金	△223	△227
固定資産除却損	0	—
店舗閉鎖損失	15,028	—
債務免除益	△23,714	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,532	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,029	△451
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,096	4,253
ポイント引当金の増減額(△は減少)	449	△4,843
売上債権の増減額(△は増加)	157,500	31,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,940	29,307
前払費用の増減額(△は増加)	9,047	△2,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,771	△74,284
未払金の増減額(△は減少)	△18,952	△29,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,009	△81,930
前受収益の増減額(△は減少)	161,047	△53,280
その他	4,979	△2,825
小計	1,132,503	190,080
利息及び配当金の受取額	200	252
利息の支払額	△25,834	△20,754
法人税等の支払額	△54,588	△176,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,280	△7,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,199	△217,711
有形固定資産の売却による収入	17,532	—
無形固定資産の取得による支出	△2,025	△4,853
貸付けによる支出	△8,164	△6,807
貸付金の回収による収入	3,406	4,989
敷金及び保証金の差入による支出	△13,059	△50,992
敷金及び保証金の回収による収入	1,674	11,938
資産除去債務の履行による支出	△34,572	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,407	△263,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,877	—
長期借入れによる収入	930,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△641,852	△629,980
リース債務の返済による支出	△19,864	△17,761
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
自己株式の取得による支出	△86	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,319	162,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,137	3,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881,054	△105,390
現金及び現金同等物の期首残高	736,474	1,617,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,528	1,512,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED

㈱CRYSTAL JADE JAPAN

㈱Y's properties

微風和伊授卓餐飲管理顧問股份有限公司

㈱シェフズ・ファームズ

㈱パートナーワイズ

当連結会計年度より、株式会社パートナーワイズを新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。また、和伊授卓餐飲管理(上海)有限公司を清算したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちY'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED及び微風和伊授卓餐飲管理顧問股份有限公司の決算日は、12月31日です。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 原材料

個別法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(b) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 3年～34年

工具、器具及び備品 2年～15年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。



なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年です。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② ポイント引当金  
『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。
  - ③ 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の利息
  - ③ ヘッジ方針  
金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②SALVATORE CUOMO & BAR
- ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL
- ④Crystal Jade Shanghai Garden
- ⑤Paul Bassett
- ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,562,230	10,342,385	14,904,615	7,210	14,911,825	—	14,911,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	331,670	331,670	△331,670	—
計	4,562,230	10,342,385	14,904,615	338,880	15,243,495	△331,670	14,911,825
セグメント利益	306,912	1,102,565	1,409,477	2,799	1,412,276	△1,111,704	300,572
その他の項目							
減価償却費	120,703	199,753	320,457	724	321,182	19,964	341,147
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1,111,704千円には、セグメント間取引消去額1,666千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,113,371千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,433,133	9,530,850	13,963,983	8,555	13,972,539	—	13,972,539
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,621	4,420	9,042	352,132	361,175	△361,175	—
計	4,437,754	9,535,271	13,973,026	360,688	14,333,714	△361,175	13,972,539
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	185,713	871,514	1,057,228	△17,779	1,039,449	△1,133,020	△93,570
その他の項目							
減価償却費	111,479	168,173	279,652	1,188	280,841	19,966	300,807
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,133,020千円には、セグメント間取引消去額2,866千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,135,887千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	535円91銭	392円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	74円97銭	△172円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,452,712	1,087,235
普通株式に係る純資産額(千円)	1,425,919	1,045,305
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,757	32,766
非支配株主持分	5,035	9,163
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	2,660,900
普通株式の自己株式数(株)	145	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,755	2,660,755

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	199,466	△458,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	△5,542
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	199,466	△458,594
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,766	2,660,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月16日決議 第9回新株予約権 (148,100株) 平成27年12月16日決議 第10回新株予約権 (64,800株)	平成27年12月16日決議 第9回新株予約権 (148,100株) 平成27年12月16日決議 第10回新株予約権 (64,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,067	1,428,058
売掛金	642,106	613,292
原材料及び貯蔵品	217,725	174,786
前渡金	19,477	16,401
前払費用	109,080	111,634
繰延税金資産	111,375	111,240
関係会社短期貸付金	194,000	194,000
立替金	51,389	77,730
その他	56,323	31,802
貸倒引当金	△265,090	△264,532
流動資産合計	2,640,455	2,494,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,709,593	1,438,200
構築物	23,332	12,020
車両運搬具	5,789	2,389
工具、器具及び備品	211,334	158,450
リース資産	59,102	52,379
建設仮勘定	2,944	4,559
有形固定資産合計	2,012,097	1,668,000
無形固定資産		
のれん	139,189	96,361
商標権	25,181	19,553
ソフトウェア	7,815	4,872
その他	5,480	10,334
無形固定資産合計	177,666	131,122
投資その他の資産		
投資有価証券	422	426
関係会社株式	431,846	442,046
長期貸付金	8,262	10,186
長期前払費用	2,900	4,472
敷金及び保証金	600,545	639,401
繰延税金資産	144,687	90,790
破産更生債権等	1,471	1,471
その他	10,908	9,836
貸倒引当金	△17,818	△17,346
投資その他の資産合計	1,183,226	1,181,285
固定資産合計	3,372,991	2,980,408
資産合計	6,013,447	5,474,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,287	578,118
1年内返済予定の長期借入金	548,268	616,986
リース債務	16,049	18,285
未払金	631,990	589,864
未払費用	1,691	154
未払法人税等	130,269	32,712
未払消費税等	119,346	38,363
前受金	30,603	29,147
預り金	95,228	81,468
前受収益	73,800	80,642
ポイント引当金	24,355	19,512
株主優待引当金	57,825	62,079
資産除去債務	—	28,680
その他	14,922	14,766
流動負債合計	2,387,637	2,190,780
固定負債		
長期借入金	1,058,218	1,159,520
関係会社長期借入金	450,000	450,000
長期預り保証金	111,852	104,411
リース債務	45,281	39,959
長期前受収益	129,150	64,710
資産除去債務	474,853	475,028
関係会社事業損失引当金	20,141	23,956
その他	5,420	1,756
固定負債合計	2,294,916	2,319,342
負債合計	4,682,554	4,510,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
その他資本剰余金	40,388	40,388
資本剰余金合計	898,683	898,683
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△426,906	△804,113
利益剰余金合計	△419,656	△796,863
自己株式	△362	△362
株主資本合計	1,309,040	931,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	101
評価・換算差額等合計	95	101
新株予約権	21,757	32,766
純資産合計	1,330,892	964,699
負債純資産合計	6,013,447	5,474,823

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	14,843,041	13,979,293
売上原価	12,155,516	11,592,401
売上総利益	2,687,524	2,386,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,040	152,956
給料及び手当	593,530	635,517
法定福利費	86,064	96,287
地代家賃	67,428	67,073
減価償却費	30,424	27,640
のれん償却額	42,827	42,827
旅費及び交通費	103,025	103,383
支払手数料	483,416	469,778
広告宣伝費	398,909	436,197
従業員募集費	42,863	53,537
株主優待費用	76,549	77,263
貸倒引当金繰入額	2,033	△2
その他	288,406	303,657
販売費及び一般管理費合計	2,351,519	2,466,116
営業利益又は営業損失(△)	336,004	△79,225
営業外収益		
受取利息	472	218
協賛金収入	90,362	98,840
貸倒引当金戻入額	426	448
その他	31,792	21,429
営業外収益合計	123,054	120,936
営業外費用		
支払利息	31,667	27,442
貸倒引当金繰入額	15,000	—
その他	20,318	3,100
営業外費用合計	66,985	30,542
経常利益	392,073	11,169
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	54,206	—
新株予約権戻入益	—	2,668
特別利益合計	54,206	2,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
減損損失	130,107	262,429
債権放棄損	48,880	—
店舗閉鎖損失	15,028	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	3,814
特別損失合計	194,016	266,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	252,262	△252,405
法人税、住民税及び事業税	122,691	70,767
法人税等調整額	△71,154	54,033
法人税等合計	51,537	124,801
当期純利益又は当期純損失(△)	200,725	△377,207



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△627,631
当期変動額							
当期純利益							200,725
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	200,725
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△426,906

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	△620,381	△275	1,108,401	△4	△4	3,742	1,112,140
当期変動額							
当期純利益	200,725		200,725				200,725
自己株式の取得		△86	△86				△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				99	99	18,014	18,113
当期変動額合計	200,725	△86	200,638	99	99	18,014	218,752
当期末残高	△419,656	△362	1,309,040	95	95	21,757	1,330,892

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△426,906
当期変動額							
当期純損失（△）							△377,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△377,207
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△804,113

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	△419,656	△362	1,309,040	95	95	21,757	1,330,892
当期変動額							
当期純損失（△）	△377,207		△377,207				△377,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				5	5	11,008	11,014
当期変動額合計	△377,207	—	△377,207	5	5	11,008	△366,192
当期末残高	△796,863	△362	931,832	101	101	32,766	964,699